

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-118-(2面)
- ・配合飼料 特別補てん第4四半期も実施へ(3面)
- ・牛乳類 1回購入量「1割程度」増加(4面)
- ・施設ヒートマン 環境制御で収量・所得増(5面)
- ・ファーム山下(鳥取)消費者の理解促進に(6面)
- ・黒毛去勢 6~13ヵ月齢にバイパスアミ(7面)
- ・畜産物需給見通し(8面)

生乳、2年連続減産へ

23年度見通し 需給緩和で生産抑制

Jミルクは1月27日、2023年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しを発表した。22年度の全国の生乳生産量を前年割れに下方修正。23年度も前年度を下回る見通しで、2年連続の減産となる見込み。消費面では、牛乳類の生産量が前年度を下回るなど、需給緩和傾向が続くと見込んでいる。

▽生乳生産量

22年9月に発表した22年度予測を下方修正。需給緩和のため、全国で生産抑制に取り組んでいる。その結果、北海道は前年度比0.9%減の427万4千ト、都府県は1.3%減の329万1千ト、全国では1.1%減の756万5千トの見込み(表1)。全国生産量が前年度を下回るのは、18年度以来4年ぶり

となる。23年度の北海道の生産量は22年度比1.0%減の423万9千ト、全国では1.3%減の747万7千トと見込んでいる。

表1 22年度の地域別生乳生産量(見通し)(千ト、%)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	22年度	前年比	22年度	前年比	22年度
上期	100.6	3,857	101.4	2,192	99.5	1,665
下期	97.3	3,708	96.9	2,083	97.9	1,626
年度計	98.9	7,565	99.1	4,274	98.7	3,291

表2 23年度の地域別生乳生産量(見通し)(千ト、%)

	全国		北海道		都府県	
	前年比	23年度	前年比	23年度	前年比	23年度
上期	97.3	3,753	97.4	2,135	97.2	1,618
下期	100.2	3,717	100.6	2,095	99.7	1,621
年度計	98.7	7,470	99.0	4,230	98.4	3,239

(Jミルクの資料を基に作成)

の423万9千ト、都府県は1.6%減の323万9千ト、全国では1.3%減の747万7千トと見込んでいる。

生乳換算13万7千ト継続

農水省、23年度乳製品輸入枠設定

農水省は1月27日、23年度の乳製品輸入枠を設定した。生乳換算で約13万7千トと見込んでいる。これは、22年度と同水準で継続している。

生乳生産量から自家消費量を差し引いた「生乳供給量」は、1.3%減の742万4千ト。用途別処理量は、飲用等向けが1.6%減の392万3千ト、乳製品向けは0.9%減の350万1千トとなる見通し。

乳製品向けのうち、脱脂粉乳・バター等向けは、1.0%増の186万7千トと22年度を上回る見込み(表2)。

Jミルクは「脱脂粉乳の需給ギャップ解消、在庫削減は業界の重要課題」と強調。23年度の需給安定化への取り組みに力を入れている中、バターは22年度から需要が回復傾向にあり、高水準だった在庫は減少している。一方、脱脂粉乳は、原料に使うヨーグルトなどの需要低迷により、在庫量は引き続き高水準で推移している。

輸入枠数量は22年度と同様に、WTO(世界貿易機関)で約束している最低数量(カレント・アクセス・生乳換算で13万7千ト)にとどめた。

バター、脱脂粉乳ともに現時点で十分な在庫があることから、ほかに、業振興機構を通じた国家貿易により行われる。同省が毎年1月に翌年度全体の輸入枠数量を示し、5月と9月に増減の必要を判断している。

特集に「食料安保強化」

農業白書作成へ議論開始

農政審議会

農水省は1月24日、食料・農業・農村政策審議会企画部会を開き、22年度の食料・農業・農村白書(以下、白書)の作成に向けて、議論を開始した。

同省は今部会で、白書の構成案を提示した。第1部の22年度食料・農業・農村の動向(動向編)の特集は、「食料安全保障の強化に向けて」がテーマ。ウクライナ情勢などを背景とした食料品・生産資材の価格高騰の影響等について記録・分析するとともに、食料安全保障の強化に向けた新たな動きを紹介する。

トピックス(主なニュース)では、▽農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新、▽動き出した「みどりの食料システム戦略」、▽高病原性鳥インフルエンザへの対応を強化するなど6項目を取り上げる。

本編は、①食料の安定供給の確保②農業の持続的な発展③農村の振興④災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等⑤の4章で構成。国民各層の理解と関心が一層高まるよう、図表、事例、写真などを活用しつつ、食料・農業・農村の動向を国民に伝えることと、

1部では、▽農林水産物・食品の輸出額が過去最高を更新、▽動き出した「みどりの食料システム戦略」、▽高病原性鳥インフルエンザへの対応を強化するなど6項目を取り上げる。

第2部の23年度食料・農業・農村施策(施策編)では、食料・農業・農村基本計画等を基に、同年度の施策を整理する。

複数の委員から、原材料価格が高騰している中、農畜産物への価格転嫁が難しい状況であることへの記述を求めている意見が出された。また、農林水産物の環境負荷軽減(二酸化炭素の排出量削減等)を目指す「みどりの食料システム戦略」の意義を国民に伝えることと、

農水省は2月3日、22年1~12月の農林水産物・食品の輸出実績を発表した。総額は、前年比17.66億(14.3%)増の1兆414.8億(増の1兆414.8億)となり、10年連続で過去最高を更新した。

内訳は、農産物が887.0億(前年比10.3%増)、林産物が63.82億、30年に5兆円の続いた。

22年農産品輸出1.4兆円、過去最高

農水省は2月3日、22年1~12月の農林水産物・食品の輸出実績を発表した。総額は、前年比17.66億(14.3%)増の1兆414.8億(増の1兆414.8億)となり、10年連続で過去最高を更新した。

内訳は、農産物が887.0億(前年比10.3%増)、林産物が63.82億、30年に5兆円の続いた。

多くの国・地域で、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ外食向けが回復したほか、円安が追い風となった。政府は25年に2兆円、30年に5兆円の続いた。

多くの国・地域で、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ外食向けが回復したほか、円安が追い風となった。政府は25年に2兆円、30年に5兆円の続いた。

多くの国・地域で、新型コロナウイルス禍で落ち込んだ外食向けが回復したほか、円安が追い風となった。政府は25年に2兆円、30年に5兆円の続いた。

営農困難農地が増加

農村人口維持へ議論

農水省は1月27日、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会(第8回)を開催。「農村の振興」をテーマに、人口減少への対応等を検討した。

また、農村問題と一体的に捉えてきた用排水施設などのインフラの維持が重要となっている。鳥獣被害も顕在化しており、対策が必要である。同省は「農業生産活動を継続するためには、農村部への移住・関係人口の増加、起業による就業機会の増大などに向け、関係省庁や自治体、民間企業と連携して取り組む必要がある」と用排水施設等の管理対象や管理主体を明確にした上で、その管理の継続の在り方を検討すべき」との論点を示した。



本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

水田の畑地化を促進

23年度予算重点事項の概要

23年度当初予算案で、農林水産関係予算として、22年度当初予算比0・4%減の2兆2683億円を計上している。

水田を畑地化し、野菜や果樹などの高収益作物を着る図る取り組みを支援する。畑地化支援と定着促進支援はセット。需要が減少している主食用米の代わりに、需要の多い高収益作物や、飼料用作物等を推進して需給バランスのとれた安定した食料生産を支援。

米粉の利用拡大支援 強い農業づくり総合支援交付金のうち、米粉関連施設支援8億円(新規)

飼料の生産・利用拡大、安定供給確保対策 畜産生産力・生産体制強化対策事業のうち、国産飼料の生産・利用拡大(4億円)、飼料産に必要の栽培技術の導入により、国産の飼料生産の切り替え推進、冷凍野菜の安定供給に向けた施設整備等に係る取り組みを支援。

生産資材の使用低減 肥料の利用率向上が基となる新品種の開発などを行う。その差額の9割までを補てんする。

新規就農者の育成・確保に向けた総合的な支援 160億円(17事業)

家畜衛生等総合対策 85億円(65億円)

食料不安の政策大綱決定 政府は12月27日、食料不安供給・農林水産業基盤強化本部(本部長岸田首相)で、「食料安全保障強化政策大綱」を決定した。主な内容は次の通り。

食料生産に不可欠な肥料、飼料等の原料を国内資源の活用と転換する。堆肥・下水汚泥資源の国産化や安定供給を確保する。また、耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大等を推進する。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

肥料の国産化・安定供給の確保・利用 国産飼料の供給・利用

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

米粉を原料にした商品の開発・普及や製粉企業・食品製造事業者の施設整備、米粉専用品種の種子増産に必要な機械・施設などを支援。

知っておきたい話

第118回

他国は満たしていないし、その必要もない

UR(ウルグアイラウンド)交渉結果におけるミニマム・アクセス、カレント・アクセスの取扱い、次のとおりである。

①カレント・アクセス：TRQ(低関税適用輸入数量)が国内消費量(1986年(88年)の5%を超えている場合は、その水準の輸入機会を提供する。これが日本の乳製品である。

②ミニマム・アクセス：TRQが国内消費量(同)の5%以下の場合、95年にその3%の輸入機会を提供し、先進国の場合は00年に、開発途

「最低輸入義務」の根拠はすべて破綻していた～データが示す世界の実態

東京大学教授 鈴木宣弘氏

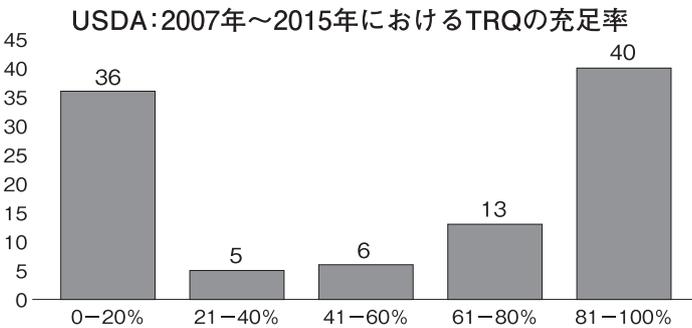


進国の場合は00年に、開発途

乳製品の国内消費に対する輸入割合(2018-2020年平均)(単位:生乳換算千トン)

	生産①	輸入②	輸出③	国内消費①-③+②	輸入割合%
米国	99,688	2,028	11,611	90,105	2.25
カナダ	9,550	746	1,018	9,278	8.04
EU	168,796	1,905	22,793	147,908	1.29

資料:FAO DAIRY MARKET REVIEW Emerging trends and outlook2022
注:木下寛のJCA顧問の集計データから筆者が試算。



上国の場合は04年に5%(関税措置を実施しない場合は8%の当初の日本のコメ)に引き上げる。つまり、93年UR合意の関税化と併せて輸入量が消費量の5%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品

乳製品以外も含めたミニマム・アクセスorカレント・アクセス全体についてもTRQ(1374品目)の充足率を確認してみよう。このデータは、木下寛のJCA(日本協同組合連携機構)顧問が整理されたものである。

米国を恐れて農家国民を見捨てる政治・行政からの脱却 ミニマム・アクセスは日本が言うような「最低輸入義務」ではなく、「輸入数量制限」を

米国の持つ国家安全保障の基本政策を我々も取り戻し、血の通った財政出動をしないと日本の農と国民の命は守れない。

30年までの目標を、化学肥料の使用量20%低減、有機農業の取り組み面積を6・3万haに拡大(20年では2・5万ha)などとしている。また、21年との比較で小麦9%、大豆16%、飼料作物32%、米粉用米188%それぞれ生産面積の拡大を目指す。

米国の場合は04年に5%(関税措置を実施しない場合は8%の当初の日本のコメ)に引き上げる。つまり、93年UR合意の関税化と併せて輸入量が消費量の5%に達していない国(カナダも米国もEUも乳製品

施設ピーマン 環境制御で収量・所得増

加温半促成栽培で

現在、生産資材やエネルギーのコストが上昇している。

茨城県農業総合センター鹿島地帯特産指導所(神栖市)は、施設ピーマンの加温半促成栽培で、環境制御技術により、収量と所得が向上することを試験で明らかにした。

〈試験方法〉

試験は19年12月～20年6月に同所内の鉄骨硬質フィルムハウス2a(間口8.1m・長さ24m・高さ4.5m)で実施した。ピーマンの供試品種は「みおぎ」を用いて、19年12月23日に定植した。栽植は、1つのプランター当たり1株、株間60cm、条間140cmで栽培した。

環境制御区は、炭酸ガス施用・ミスト噴霧・変夜温管理の3技術を組み合わせた。ハウス内の気温は、4段サーモを用いて日没後6時間は18℃、日没6時間後～日の出4時間前までの夜温を15℃、日の出前4時間は18℃で設定し、加温機(重油燃焼式ボイラー、有



写真提供：茨城県農業総合センター鹿島地帯特産指導所

効発熱量44,000kcal/h、燃料消費量5.7L/h)を稼働した。加温期間は12月下旬(定植後)～4月中旬で、変夜温管理は1月下旬から始めた。

炭酸ガスは灯油燃焼式とし、群落上に設置したダクト(折径30cm)に35～50cm間隔で穴を開けて施用した。施用時間は8～10時まで、施用濃度の上限は1,050ppmとし、施用期間は1月末～6月中旬までとした。

ミストは、粒形12.2μm・吐出量0.37ℓ/a/分のノズルを用いて、日中飽差3～6g/m³を目標として3分ごとに

環境制御による所得向上効果(加温半促成)【22年単価での試算】

試験区	収益 ¹⁾ (円/2a) (x)	コスト合計 ²⁾ (円/2a) (y)	コスト内訳(円/2a)					所得 (円/2a) (x-y)
			導入コスト ³⁾ (減価償却費)	ランニングコスト ⁴⁾			雇用 労働費 ⁵⁾	
				電気代	灯油代	重油代		
環境制御(A)	789,082	473,575	99,666	15,085	34,497	310,020	14,307	315,507
慣行(B)	584,753	344,832	0	0	0	344,832	0	239,921
増減(A-B)	204,329	128,743	99,666	15,085	34,497	-34,812	14,307	75,586

注) 加温半促成試験期間: 2019年12月23日(定植)～2020年6月26日(終了)。
1) 収益=売上-出荷経費。販売単価: 加温半促成513円/kg、出荷経費: 89.9円/kgで算出。
2) 環境制御に係る費用+雇用労働費
3) 炭酸ガス発生機とミスト発生機の導入コスト。償却期間7年でコストを算出。
4) 電気代: 従量電灯B・30A、灯油: 119.9円/L、重油: 96.7円/Lで算出。
5) 環境制御により増加した収量分の収穫作業は雇用でまかなうこととし、1kgあたりの収穫時間を1.78分(所内調査)、時給を1,000円として算出。

1分間噴霧した。ノズルはハウス中央部の地上2mの高さに2.5m間隔で2列設置(ノズル8個/列)した。株の濡れを避けるため、通路部分に噴霧するよう角度を調整した。8～16時まで湿度65%を維持するように噴霧を行い、期間は1月末～6月中旬とした。

慣行区は炭酸ガス施用及びミスト噴霧を行わず、夜温管理は18℃で一定になるよう設定した。

〈結果〉

環境制御により、慣行区と比べて可販果数が増加し、可販収量が35%増加した。また、変夜温管理を行うことで慣行区に比べ重油消費量は約10%削減された。環境制御に係る経費は、22年現在の単価で試算すると、12万8743円

増えるが、収量増加による収益の増加は20万4329円となり、所得は7万5586円増加した(表)。これらにより、炭酸ガス発生装置やミスト噴霧器の導入コストを上回る所得向上効果を得られることが明らかとなった。

同所は、産地などによって炭酸ガス濃度や温度管理など違いはあるが、近い条件であれば他の地域でも同様に栽培ができるとしている。

一方、留意点として、経済性評価はハウス規模2aにおける試算であり、導入にはハウス規模に応じた機器選定と経費を見込む必要があることを挙げている。また、変夜温管理の導入は、炭酸ガス施用などにより草勢・収量の安定した条件下で行う必要がある。

情報の共有・連携が課題に 病害虫防除のシンポジウム

(一社)日本植物防疫協会は1月17日、都内でシンポジウム「農業生産現場が直面する病害虫防除の課題を考える」を開催した。全国から植物防疫関係者などが参加。生産者や行政担当者などから、病害虫防除をとりまく現場の課題が提起された。

生産現場が抱えている課題として、果樹経営の登壇者は、「幅広く効く殺虫剤が製造中止になったケースが多々ある。代わりに、選択制の薬剤が多く

なっているため、複数の殺虫剤を混ぜた混用散布が増えている」と語った。また、茨城県鹿行農林事務所経営・普及部門の高木素紀氏は、「担当している鹿嶋市・神栖市の施設ピーマンが周年栽培のため、連作に起因する病害虫の問題が大きい」と指摘。同地域は部会組織以外の生産組織や個人による出荷が多いため、連作をやめるといった判断が難しいと語った。

情報の共有と連携について、農業メ



とさらに連携したい考えだ。農水省農産局園芸作物課の今野聡氏は、カンキツなどで問題となる黒点病を例に挙げ、味や質に問題のない病害虫に対しては、農業散布をやめられないのかという意見を述べた。

一カー等の登壇者から、生産者が動画サイトやSNSなどで農業の使い方などを情報発信しているが、誤った情報もあり、これらに対応する必要性を訴えた。

高木氏は、コロナ禍によって生産者からの要請が少なくなったため、若手普及員が現場経験を積んでいない現状を説明。普及センターとして、他機関

また、会場の参加者からは、病害虫発生速報のシステム構築を進める必要性や、誤ったまま発信されている情報に対し農水省など関係機関は対応すべきという指摘があった。

今後、情報の共有と連携について、誰が舵を取って物事を進めていくのかという議論が必要だという課題が共有され、幕を閉じた。

国内肥料資源利用拡大対策 耕種農家等の取り組みを支援

農水省は1月下旬、全国8つのブロックで、22年度第2次補正予算の「国内肥料資源利用拡大対策事業」に関する説明会をWeb会議で開催した。

同事業は、肥料の原料供給者・製造事業者・利用者の3者が連携した取り組みを支援するもの。海外からの輸入原料に依存した肥料から、国内資源(畜産由来の堆肥や下水汚泥資源など)を活用した肥料への転換を進めるため、「農家が使いやすい肥料」づくりを後押しするのが目的。ここでは、3者のうち、耕種農家など肥料利用者向

けの支援について紹介する。

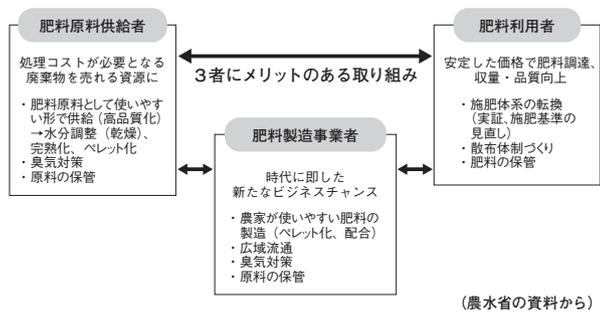
支援の対象は、国内資源由来肥料の効果の検証に取り組む農業従事者が5人以上参加し、組織運営に関する規定が定められている農協・団体など。

内容は、①国内資源由来肥料を用いた栽培実証及び土壌分析②事業の効率的な取り組みに必要な調査③取り組み拡大のための情報発信④分析・散布等に必

要な機械の導入⑤肥料の流通保管施設等の整備、などの取り組みに対して補助金が交付される。

なお、同事業の事業実施主体の公募(2回目)が2月1日から開始されており、28日まで受け付けている。不明な点は農水省、または各地方農政局まで問い合わせのこと。

事業の基本的な考え方



22年産モモ 出荷量9%増 福島的好天などで

農水省が1月25日に公表した「22年産モモ・スモモの結果樹面積、収穫量及び出荷量」によると、モモの収穫量は前年産から増加傾向となった。

モモの収穫量は11万6900tで、前年産と比べ9600t(9%)増。出荷量は10万8200tで、8600t(9%)増加した。都道府県別の収穫量割合は、山梨31%、福島24%、長野10%の順。

10a当たり収量は1260kgで、前年産を10%上回った。福島県で天候に恵まれ、順調に生育したことなどによる。なお、収穫量割合は上位3県で全体の6割以上を占めている。

ファーム山下(鳥取)消費者の理解促進に尽力

県内初の酪農教育ファーム認証

酪農家の置かれている状況はかつてないほどに苦しく、牛乳の消費拡大が大きな課題となっている。

苦境に在っても牛乳消費の促進に尽力する、鳥取県の戦後開拓酪農家で、11年に県内初の酪農教育ファーム認証牧場に認証された「ファーム山下」を紹介する。

○牧場の歴史○

ファーム山下は鳥取県西部の西伯郡大山町にある。正太さん(62歳)・敏子さん(67歳)夫妻が主力となり、2人の子息、長男・大介さん(40歳)、二男・祐次さん(36歳)と協力して営農を行っている。大介さん夫妻と子どもたちを合わせた7人家族と一緒に正太さん・敏子さん夫妻は賑やかに暮らしている。祐次さんは独立し、通いで



営農を行っている。

牧場の歴史の始まりは、正太さんの父・高春さんが、同町の当時の戦後開拓地「大都開拓」に入植したことによる。正太さんの祖父・宇太郎さんが、広島県の普戸町(現・呉市)から、戦争の激化に伴い、韓国の釜山の近くである慶尚南道に入植。現地の人々と良好な人間関係を築いていたため、日本への避難を助けてもらうことができ、高春さんを含めた12人の兄弟姉妹は皆、順々に全国に分散して帰国・入植。その中で、高春さんは46(昭和21)年、19歳の時に、宇太郎さんと兄弟姉妹がいることから、鳥取県へ入植した。高春さんは紳士服の仕立て屋に勤務していたが、生活が苦しく、兄弟姉妹の「牛飼いはなかなか儲かるよ」という言葉に決心し、63(昭和38)年頃に北海道から2頭の乳牛を導入。現在のファーム山下の歴史が始まった。

○数々の賞も受賞○

現在は、搾乳牛41頭、育成牛16頭、採卵のための黒毛和種4頭を飼育。草地では、春はイタリアンライグラス、秋

はデントコーンを栽培している。全体では12haの草地を管理している。

同県のブランド「白バラ牛乳」で19年から始まった認証制度を利用し、毎年認証牧場に認証されている。21年の中国地区良質生乳出荷者表彰で優良乳質出荷者に選定されるなど、乳質に高い評価を受けている。

敏子さんは牧場の認証と同時に、酪農教育ファームファシリテーターの認証も受けている。酪農教育ファームとしての活動の他に、牛乳のさらなる消費拡大のため、敏子さんは「乳和食ひろめ隊」に参加。試食会の開催など、積極的に活動している。また、コロナ禍に入ってから、修学旅行の受け入れ、小学校へ出前授業に行くなど、子どもたちに牛乳に親しみを持ってもらうための努力を続けてきた。

日々の営農で気を付けているのは、牛にエサを与えた時に「皆が口を動かすこと」。食べられない牛がいればすぐに体調を確認し、食事の様子をよく観察するよう、40年間の営農生活でずっと心がけている。

ファーム山下の今後の目標は、現状をきちんと維持していくこと。牛の頭数も畑の大きさも、取り組みやすい現在の規模を守っていききたいという。また、黒毛のET(受精卵移植)で増頭



牛舎と、ラップサイロで作った牛のモニタリングをバックに(山下夫妻と、⑤二男:祐次さん、⑥長男:大介さん)

写真提供: 山下敏子さん

をし、子牛の販売で、副収入も継続して得ていきたい意向。

敏子さんは、「口蹄疫の時なども苦しかったが、こんなに先の見えない苦しい時はなかった」と心境を語ってくれた。配合飼料があまりに高すぎてコストが回収できず毎日頭を抱えているが、「牛乳はこんなに栄養があるものなのか」と消費者に常に頭に置いておいてもらえるよう、チーズづくり体験など、日々できることを続けている。地道な取り組みを続ければきっと消費が活気づくと信じて頑張り、酪農の窮状もチャンスがあれば引き続き訴え、牛乳のアピールを続けていきたい、と切なる思いを訴えかけた。

2人の頼もしい後継者とともに、山下夫妻の逆境に立ち向かう静かな闘いは今日も続く。

踏み込み消毒槽の凍結防止を 消石灰、融雪剤など有効活用

豚熱などの疾病を持ち込まないためには、踏み込み消毒槽が確実に機能することが重要となる。冬場は消毒液の効果の低下や、凍結の恐れがあるため、防止策を確認したい。

逆性石けんは、消石灰を混ぜて使うことにより、消毒液がアルカリ性になって効果が増す。消石灰は気温の影響を受けにくいので、組み合わせる消毒薬と積極的に併用する。

マイナス5℃程度までならば、塩素系消毒薬やオルソ材(複合製剤)は単体でも効果がある。マイナス10~15℃では、塩素系消毒薬+塩化カルシウムなどの融雪剤の組み合わせが有効。マイナス25℃以降の冷え込みの時には、塩素系消毒薬+不凍剤(保湿剤などに使われている「プロピレングリコール」や、ホルマリンの原料になっている「メタノール」)の組み合わせが有効。不

酪農ヘルパー要員減少続く 22年利用実態調査

(一社)酪農ヘルパー全国協会は12月1日、22年の「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」の調査結果を取りまとめた。ヘルパー要員数は前回調査から引き続き減少しており、担い手の少なさが問題となっている。

22年8月1日現在の酪農ヘルパー要員は全国で1569人(前年比86人減)だった。そのうち、専任ヘルパーは952人(21人減)、臨時ヘルパーは617人(65人減)となっている。女性の専任ヘルパーは139人(5人減)で、北海道は73人(3人増)、都府県は66人(8人減)

だった。

全国の利用組合数は273組合(北海道36組合、都府県187組合)で、前年と同じだった。利用組合参加戸数は北海道が151戸減、都府県が278戸減で9584戸(1利用組合当たり35.6戸)となっている。

21年度の利用農家1戸当たりの年間利用日数は全国平均で24.13日(0.46日増)。北海道が24.03日(0.46日増)、都府県が24.22日(0.46日増)利用している。

年間12日以上利用した農家は、利用農家全体のうち67.3%(0.4%増)。そのうち、北海道は60.0%(前年同率)、都府県は73.3%(0.8%増)となっている。

凍剤が手元に無い場合、車のウインドウォッシャー液で代用することができるが、引火性があるため、取り扱いには十分注意する。

消毒薬は、作り置きはせず、なるべく使う直前に温湯(35~40℃程度)で作ることが重要。

新型コロナウイルス感染症の感染症法での5類への移行(5月予定)によ

り、海外からの渡航者の増加が予想される。冬場の寒い環境でも着実に消毒し、人が畜舎に病原体を持ち込まないことを徹底したい。



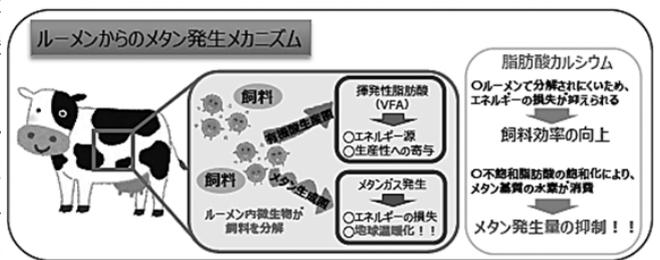
写真提供: 全開連

乳牛 脂肪酸カルシウムでメタン削減 「みどりの食料システム」カタログ公開

メタンは二酸化炭素と同様に地球温暖化を進める物質で、排出の削減が望まれている。農研機構は飼料を工夫し、乳牛が第一胃の生成菌の活動により産出して

いるメタンを削減する方法を、開発に向けて研究している。農水省が昨年11月に公表した「みどりの食料システム戦略」技術カタログ(第2版)で紹介されている。

エネルギーの補給や繁殖成績の改善のためにすでに広く普及している「脂肪酸カルシウム」は、メタン産生抑制効果が期待できる。同機構では給与期間や給与量が酪農家の収益性に与える



農研機構の資料から

影響を調査するとともに、搾乳ロボットなどを使った次世代の酪農にも適した給与方法も研究している。

また、このほかに、メタン生成によるエネルギーロス減らし、飼料利用率の向上による生産性の向上も期待できるとみられている。開発スケジュールとしては、今後5年以内に試験を完了し、給与技術を確認することを目指している。

黒毛去勢 6～13ヵ月齢にバイパスアミノ酸給与 枝肉重量、大きい傾向に

和牛の収益性向上のためには、枝肉重量を増加させることが重要となる。福岡県農林業総合試験場畜産部(筑紫野市)は、先行試験で強化哺育後に粗飼料を多給し育成した黒毛和種高能力肥育牛は、肥育成績が向上することを明らかにしている。今般、同部は育成期～肥育前期のバイパスアミノ酸給与が発育及び枝肉成績に与える影響を試験で明らかにした。

試験方法

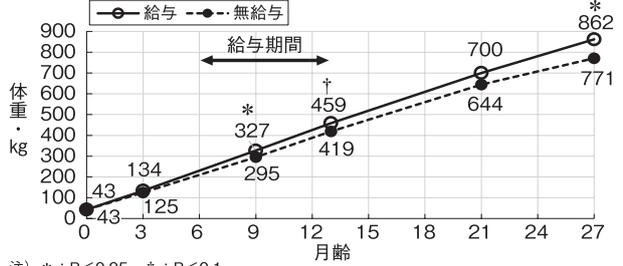
黒毛和種雄子牛を9頭供試し、同場の

肉牛舎で試験を行った。飼料給与方法は、以下のとおり。

- ①哺育期(0～3ヵ月齢)：可消化養分総量(以下、TDN)106%、粗たんぱく質(以下、CP)28%の代用乳を最大1.2kg/日給与する強化哺育、
- ②育成期(～9ヵ月齢)：育成配合飼料を最大4.1kg/日給与し、粗飼料を最大60%給与する粗飼料多給、
- ③肥育前期(～13ヵ月齢)：TDN71.9%、CP12.9%の自家配合飼料を最大7kg/日まで漸増給与し、粗飼料給与率を30%程度まで漸減、
- ④肥育中期(～21ヵ月齢)：TDN73.4%、CP11.6%の自家配合飼料を最大10.8kg/日給与、
- ⑤肥育後期(～27ヵ月齢)：自家配合飼料を最大11kg/日給与とした。

試験区分は、6～13

バイパスアミノ酸給与が肥育牛の体重に及ぼす影響(2018年～21年)



注) * : P<0.05, † : P<0.1

バイパスアミノ酸給与が肥育牛の枝肉成績に及ぼす影響(2018～21年)

バイパスアミノ酸	枝肉重量 (kg)	ロース芯面積 (cm)	バラの厚さ (cm)	歩留まり基準値	牛脂肪交雑基準値 (BMS)	格付け等級
給与	528.3±40.7	58.0±9.76	8.30±1.27	73.8±2.05	6.25±1.50	A4 : 2頭 A3 : 1頭
無給与	478.7±32.1	52.4±3.85	7.56±0.67	73.1±1.18	7.00±1.58	A5 : 1頭 A4 : 3頭
有意差	†	NS	NS	NS	NS	

注) 枝肉重量は福岡食肉市場測定、その他は日本食肉格付協会格付

図・表ともに福岡県農林業総合試験場畜産部の資料から

ヵ月齢にバイパスアミノ酸飼料を125g/日(メチオニン25g、リジン70g含む)給与する「給与区」に4頭、脱脂大豆粕を120g/日給与する「慣行区」に5頭とした。

結果

哺育期の日増体量は、給与区が1.0kg/日、慣行区が0.9kg/日で、両区の発育状況及び飼料摂取状況に有意差はなかった。

育成期の給与区は、慣行区に比べ日増体量が有意に多く、終了時体重が31.7kg重かった(図)。給与区の飼料・乾物・TDN摂取量は、慣行区より有意に多かった。

肥育前期終了時体重は給与区が40.3kg重く、胸囲・腹囲も有意に大きかった。粗飼料摂取量も、有意に多かった。肥育中期終了時体重は慣行区より55.7

kg重かったが、有意差はなかった。日増体量、飼料・栄養摂取量でも有意差はなかった。

肥育後期終了時体重は給与区が91.7kg重く、胸囲・腹囲も給与区が有意に大きかった。日増体量は、給与区が0.19kg/日大きかったが、有意差はなかった。飼料・乾物・栄養摂取量も両区に有意差は認められなかった。

と畜前体重は給与区が83kg重かった。枝肉重量は、給与区が49.6kg大きい傾向(表、「†」)となった。

同部は、バイパスアミノ酸給与期間中における牛1頭当たりの飼料費は、無給与牛に比べ8万6632円増加するが、枝肉単価が2478円/kg(20年度福岡食肉市場A4枝肉平均単価)の場合、枝肉重量が35kg以上増加すれば増加額が吸収できるとしている。

22年格付結果 交雑去勢・雌肉質等級向上 格付頭数も大幅増加

(公社)日本食肉格付協会は22年(1～12月)の牛・豚枝肉格付結果を公表した。牛全体の格付頭数は前年と同じく増加となった。

交雑種去勢の肉質3等級以上の比率は前年に続き70%を超え、和牛去勢のA5比率は前年に比べ大きく上昇した。両品種ともに肉質等級の向上が確認できる。

牛全体の格付頭数は91万1957頭で、前年より2.0%(1万7754頭)増加した。内訳をみると、交雑種(雌雄含む)が8.5%増、和牛(同)が1.4%増、乳用種(同)は3.1%減。和牛の増加傾向、

乳用種の減少傾向が継続し、交雑種は前年より大きく増加した。

主な品種の性別の格付結果をみると、交雑種去勢の格付頭数は前年比9.1%増の12万4452頭で、肉質3等級以上比率は1.4%増の71.5%だった。うち3等級は0.5%増の47.7%、4等級以上は1.8%増の23.8%。歩留まりは、A等級が0.2%減の10.4%、B等級が0.9%減の72.7%とそれぞれ減少し、C等級が1.1%増の17.0%と増加した。

交雑種雌の格付頭数は7.8%増の11万194.5頭で、3等級以上比率は2.2%増の68.6%だった。うち3等級は0.9%増、前年同期比5.3%増、東北43.0%

(1.5%増、4.2%増)など。東海と中四国を除く5地域で前期比、前年同期比ともに上回っている。

延べ人工授精頭数をみると、北海道で23万557頭(前期比1.1%減、前年同期比10.1%減)、都府県で3万6863頭(15.2%減、14.9%減)となっている。

なお、性選別精液(乳用雌)の利用割合(全国平均)は18.2%(前期比0.2%減、前年度期比0.7%減)と、減少が続いている。

黒毛和種の交配割合及び性選別精液の利用割合から、乳用雄子牛の出生頭数の減少傾向が継続すると見込まれる。

乳用牛への黒毛和種交配43%に上昇 性選別利用割合は微減

(一社)日本家畜人工授精師協会は1月31日、22年第3四半期(7～9月期)の「乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報)」を公表した。黒毛和種の交配割合の全国平均は43.0%(前期比2.9%増、前年同期比4.7%増)となった。北海道の増加傾向が継続し、全国平均を押し上げている。

北海道で30.5%(前期比1.5%増、前年同期比5.4%増)、都府県では59.0%(5.0%増、4.2%増)だった。北海道は5期連続で上昇した。

都府県の黒毛和種の交配割合を地域別にみると、関東59.9%(前期比4.3%増、前年同期比5.3%増)、東北43.0%

減の44.4%、4等級以上は3.0%増の24.1%。歩留まりは、A等級が1.9%増の17.1%と増え、B等級は1.9%減の68.8%、C等級は同率の14.1%となった。

和牛去勢の格付頭数は0.7%増の26万3846.5頭、和牛雌は2.3%増の20万7527頭だった。和牛去勢の4等級以上比率は2.1%増の89.9%で、うち4等級は4.3%増の29.6%、5等級は6.4%増の60.3%

だった。5等級の増加傾向が続いている。歩留まりは、A等級が0.8%増の96.3%で、B等級は0.7%減の3.5%となった。

酪農家での性選別精液(乳雌)の利

2022年1～12月 牛枝肉格付結果

	歩留等級	肉質等級					計	格付頭数	
		5	4	3	2	1			
交雑去勢	22年	A	0.9	4.6	3.9	1.0	—	10.4	12,894.0
		B	0.9	15.7	36.0	20.1	0.0	72.7	90,445.0
		C	0.0	1.7	7.9	7.1	0.3	17.0	21,113.0
		計	1.8	22.0	47.8	28.2	0.3	100.0	124,452.0
和牛去勢	21年	A	0.7	4.5	4.2	1.1	—	10.6	12,035.0
		B	0.7	14.7	36.8	21.3	0.0	73.6	83,901.0
		C	0.0	1.4	7.1	7.0	0.3	15.9	18,126.0
		計	1.4	20.6	48.1	29.4	0.3	100.0	114,062.0
和牛去勢	22年	A	59.7	28.2	7.2	1.1	0.0	96.3	253,968.0
		B	0.6	1.4	0.9	0.6	0.0	3.5	9,265.0
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	613.5
		計	60.3	29.6	8.1	1.8	0.1	100.0	263,846.5
	21年	A	53.3	32.3	8.7	1.4	0.0	95.5	250,322.0
		B	0.6	1.7	1.2	0.7	0.0	4.2	10,936.5
		C	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	743.0
		計	53.9	34.0	9.9	2.2	0.2	100.0	262,001.5

用割合の増加などに伴い、乳用雄子牛の出生頭数は減少傾向にある。乳牛去勢肥育牛の出荷頭数が減り、22年の格付頭数は8.6%減の13万6454頭だった。3等級以上比率は前年より0.2%増の2.8%となった。

メタン・二酸化炭素濃度を同時測定 簡易システム開発

牛のげっふに由来するメタンの排出を削減するために、研究や新たな飼料添加物の開発、育種改良などの取り組みが進められている。しかし、牛が排出するメタンを正確に測定するためには大がかりな設備が必要となる。

そこで、北里大学獣医学部動物飼育管理工学研究室と同大学発ベンチャー企業は、生産現場でメタンと二酸化炭素

の濃度を同時に測定できる簡易モニタリングシステムを開発した。

昨年7月に同企業より発売された簡易メタンガスモニタリングシステムに二酸化炭素ガスセンサーの機能を付加したもの。センサー、ケーブルと専用のアプリでできており、パソコンでアプリを起動して両ガス濃度を同時にモニタリングできるようにした。

なお現在、同システムを用いた現地試験を、ゆうき青森農協組合員の協力のもと、行っているところである。

畜産物需給見通し

牛枝肉

全品種で出荷頭数増加し、弱もちあいの展開か

1月は、閑散期に入ったことや、消費者の節約志向の高まりから、牛肉の需要は減退した。相場は、荷動きが鈍い和牛が軟調な展開になったほか、交雑種も弱もちあいで推移した。

【乳去勢】1月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は967円(前年同月比94%)となり、前月に比べ62円下げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の乳用種(雌含む)の全国出荷頭数は2万5400頭(101%)で前年同月をやや上回ると見込んでいる。

【F₁去勢】1月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1487円(前年同月比101%)、B2は1300円(99%)だった。前月に比べ、B3は96円下げ、B2は35円上げた。

同機構は2月の交雑種の全国出荷頭数を2万900頭(118%)と、引き続き前年同月を大きく上回ると予測している。

【和去勢】1月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2306円(前年同月比98%)、A3は2103円(98%)だった。前月に比べ、A4は93円下げ、A3は32円上げた。

同機構は2月の和牛の全国出荷頭数を3万5700頭(106%)と、増加に転じると見込んでいる。牛全体の出荷頭数は8万3400頭(107%)で前年同月をか

りの程度上回ると予測している。

【輸入量】同機構は2月の輸入量を総量で3万4900t(前年同月比92%)と予測。内訳は冷蔵品1万5千t(91%)、冷凍品1万9900t(93%)。

冷蔵品は、国内需要の低下や為替の影響等により、前年同月をかなりの程度下回る見込み。冷凍品は、冷蔵品と同様の理由で、前年同月をかなりの程度下回ると予測している。冷蔵品、冷凍品ともに減少基調が続いている。

今年も、数多くの食料品の値上げが予定されている。消費者の節約志向が継続すると見込まれる。一方、新型コロナウイルス感染症の

水際対策の緩和で、訪日外国人客が増えている。政府の「全国旅行支援」が再開されたこともあり、

外食・観光需要の回復に期待したい。輸入量は減少しているものの、出荷頭数は全品種で増加すると予測されている。時期的に大幅な需要増加は見込めないことから、各品種の相場は弱もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が950~1000円、F₁去勢B3が1400~1500円、B2は1200~1300円、和牛去勢A4が2300~2400円、A3は2000~2100円での相場展開か。

1月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	625	665	306	313	132,595	131,970	433	422
	F ₁ 去	1,533	1,608	339	327	389,381	368,136	1,149	1,126
	和去	2,293	2,473	335	323	708,778	719,546	2,116	2,228
東北	乳去	-	2	-	348	-	121,000	-	348
	F ₁ 去	-	3	-	266	-	192,500	-	724
	和去	2,096	2,880	319	315	682,962	690,848	2,142	2,194
関東	乳去	42	61	296	321	273,115	288,741	923	900
	F ₁ 去	85	168	327	350	355,598	397,899	1,089	1,138
	和去	706	1,086	323	311	740,967	716,400	2,295	2,301
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	174	-	282	-	674,749	-	2,390
東海	乳去	7	5	275	273	210,100	212,740	764	779
	F ₁ 去	52	42	318	317	365,031	378,007	1,148	1,192
	和去	438	265	281	269	695,933	668,904	2,475	2,486
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	409	467	261	261	750,628	785,765	2,875	3,015
中四国	乳去	54	57	273	269	156,118	158,574	572	589
	F ₁ 去	213	266	339	344	360,718	371,197	1,064	1,080
	和去	724	1,130	303	301	661,200	680,895	2,181	2,260
九州・沖縄	乳去	3	7	351	333	151,800	135,143	432	405
	F ₁ 去	292	407	326	330	375,850	379,476	1,153	1,151
	和去	11,000	9,106	296	295	665,067	686,166	2,251	2,323
全国	乳去	731	797	303	311	143,227	146,379	473	471
	F ₁ 去	2,175	2,494	336	331	382,855	372,273	1,139	1,125
	和去	17,666	17,581	304	302	678,485	695,429	2,232	2,303

注：(独)農畜産業振興機構(atic)の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

牛肉など5品目とも上昇傾向

食肉・卵の小売価格動向

農水省が毎月公表している食品価格動向調査結果(食肉・鶏卵)によると、牛肉など調査対象5品目の22年1~12月の小売価格は上昇傾向で推移した。23年1月の価格(表)も、前月比で+0~+3%の範囲内となっており、半年(過去5ヵ年平均)比では5品目とも上回っている。

同省は毎月1回、各都道府県10店舗の量販店(全国470店舗)を調査。対象品目は、国産牛肉、豚肉など食肉4品目と鶏卵。特売価格等は調査から除外し、全調査店舗の単純平均価格(税込み)を公表している。

22年の月別価格の単純平均を算出

食品価格動向調査(食肉・鶏卵)の調査結果

(単位:円/100g(鶏卵は円/1パック))

品目	国産牛肉(冷蔵ロース)	輸入牛肉(冷蔵ロース)	豚肉(ロース)	鶏肉(もも肉)	鶏卵(サイズ混合・10個入り)
2023年1月(1/9~1/11)	857	342	273	140	244
	101%	100%	101%	101%	103%
	104%	115%	104%	109%	113%

注:前年比とは、2017~21年度の食品価格動向調査業務による同月の調査価格の5ヵ年平均価格と比較したものである。

豚枝肉

閑散期も安定した需要に支えられ、もちあいか

1月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が530円(前年同月比105%)、中物は506円(110%)となった。前月に比べそれぞれ35円、48円下げた。年明けは出荷頭数が多く、上物は400円台前半まで下がったが、下旬には600円台前半に上伸した。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、2月は132万3千頭(前年同月比99%、前年比100%)、3月は145万1千頭(97%、101%)と前年を下回って推移する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、2月の輸入量は総量で7万1500t(前年同月比100%)の見込み。内訳は、

素牛

スモール

乳素牛はもちあいい、スモール・和子牛は弱もちあいか

【スモール】1月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が2万3711円(前年同月比28%)、F₁(雄雌含む)は7万9231円(53%)となった。前月に比べ、乳雄は750円の上げでほぼ横ばい、F₁は7066円の下げだった。F₁は、関東地区などで下げの相場展開となった。

生産資材の高騰が長期化していること等により、両品種とも弱もちあいで推移か。

【乳素牛】1月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が

すると、国産牛肉(冷蔵ロース)は100g当たり839円(前年比102%)、輸入牛肉(同)は同326円(112%)、豚肉(ロース)は同263円(101%)、鶏肉(もも肉)は同128円(102%)、鶏卵は1パック(サイズ混合・10個入り)当たり221円(103%)となった。

輸入牛肉は豪州及び米国の現地価格の高騰などで、年初から価格が上昇。品不足から、乳牛去勢など国産牛肉の引き合いが強まった。豚肉は8月以降、前年を上回って推移した。鶏肉及び鶏卵は、高病原性鳥インフルエンザの感染が拡大した11月以降、価格が上昇している。

冷蔵品3万2100t(91%)、冷凍品3万9400t(107%)。冷蔵品は、為替の影響や北米の現地価格の高止まり等により、前年同月をかなりの程度下回る見込み。冷凍品は、スペイン産の安定的な輸入が見込まれること等から、前年同月をかなりの程度上回ると予測している。

閑散期だが、消費者の節約志向から、豚肉の需要は底堅い。また、厳しい寒さで鍋物需要が継続する見込み。出荷頭数が前年を下回って推移すると予測されている中、量販店等の安定した需要に支えられ、相場はもちあいで推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が580~600円、中物は540~560円での相場展開か。

14万3227円(前年同月比62%)、F₁去勢は38万2855円(96%)だった。前月に比べ、乳去勢は3152円下げ、F₁去勢は1万582円上げた。F₁去勢は、北海道で強含みの相場展開となった。

両品種の枝肉価格は前年並みで推移しており、素牛価格はもちあいの展開が予想される。

【和子牛】1月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、67万8485円(前年同月比86%)となった。前月に比べ1万6944円下げた。特に近畿以西の地区で、取り引きが低調だった。

和子牛の需要期が過ぎたことや、物価高による節約志向で和牛肉の消費が鈍いことから、子牛価格は弱もちあいで推移すると予想される。